

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月10日

【四半期会計期間】 第84期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社大紀アルミニウム工業所

【英訳名】 DAIKI ALUMINIUM INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本隆章

【本店の所在の場所】 大阪市西区土佐堀一丁目4番8号

【電話番号】 06(6444)2751(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部担当 仲南弘三

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区土佐堀一丁目4番8号

【電話番号】 06(6444)2751(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部担当 仲南弘三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第83期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第84期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第83期
会計期間		自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高	(千円)	11,791,522	25,532,922	69,248,585
経常利益又は経常損失()	(千円)	1,541,198	442,525	604,766
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(千円)	1,687,441	293,883	1,041,365
純資産額	(千円)	16,614,203	17,503,499	17,411,841
総資産額	(千円)	42,071,408	54,184,739	49,695,861
1株当たり純資産額	(円)	401.69	418.29	416.23
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額()	(円)	40.85	7.11	25.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		6.98	
自己資本比率	(%)	39.44	31.89	34.60
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,951,681	3,008,184	3,862,160
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	173,947	122,149	407,718
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,406,964	1,632,808	38,370
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,567,246	2,439,303	3,902,444
従業員数	(人)	552	548	550

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、第83期第1四半期連結累計(会計)期間及び第83期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	548 〔 85 〕
---------	---------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(パートタイマー及び嘱託)の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	307 〔 22 〕
---------	---------------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(パートタイマー及び嘱託)の当第1四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の生産、受注及び販売の状況につきましては、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のアルミニウム製品を製造販売していることにより、セグメントの重要性が乏しいため、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に含めて記載することといたしました。

なお、生産実績につきましては、当社の生産額が当社グループの大半を占めていることにより、当該会社の生産実績を記載することといたしました。

また、当社グループは主として見込生産によっておりますので、受注及び受注残高について記載すべき事項はありません。

主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
豊田通商(株)	1,480,730	12.6	1,679,140	6.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日～平成22年6月30日)におけるわが国経済は、外需主導による企業収益の改善や政府による消費刺激策等が功を奏し、景気は緩やかに回復基調へと転じております。しかしながら、ユーロ危機の再燃や為替の円高進行が生じており、依然として予断を許さない状況で推移しました。

こうした環境のもと、当社グループは、エコカー減税や補助金政策による効果で、大手需要家である自動車メーカーの需要も回復基調となったものの、先行きの不透明感は払拭されておらず、依然として厳しい状況で推移しました。

この結果、当社グループの第1四半期連結売上高につきましては、アルミニウム二次合金地金178億6千1百万円(前年同期比109.6%増)、商品・原料他76億7千1百万円(前年同期比134.6%増)で、これらを併せた売上高総額は255億3千2百万円(前年同期比116.5%増)となりました。なお、当社の生産実績につきましては、アルミニウム二次合金地金121億7千1百万円(前年同期比84.0%増)となりました。また、当社のアルミニウム二次合金地金の販売数量につきましては、5万6千トンと前年同期に比べ35.6%増となりました。

収益面につきましては、販売数量の回復により収益が改善の兆しを見せる状況となり、その結果、経常損益につきましては、4億4千2百万円（前年同期は経常損失15億4千1百万円）の利益となり、税金等調整後の四半期純損益は2億9千3百万円（前年同期は四半期純損失16億8千7百万円）の利益となりました。

事業別セグメントの状況は、次のとおりであります。

アルミニウム二次合金事業は、エコカー減税や補助金政策による効果で、大手需要家である自動車メーカーの需要も回復基調となったものの、先行きの不透明感は払拭されておらず、依然として厳しい状況で推移したことにより、売上高は252億4千4百万円、営業損益は5億1千9百万円の利益となりました。

その他の事業セグメントについても同様に依然として厳しい状況で推移したことにより、売上高は3億3千1百万円、営業損益は1百万円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14億6千3百万円減少し、24億3千9百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において営業活動による資金の減少は、主に売上債権とたな卸資産が増加したことにより30億8百万円（前年同期は19億5千1百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において投資活動による資金の減少は、主に投資有価証券の取得による支出により1億2千2百万円（前年同期は1億7千3百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において財務活動による資金の増加は、主に借入れによる収入により16億3千2百万円（前年同期は54億6百万円の減少）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2千1百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,629,235	43,629,235	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	43,629,235	43,629,235		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年9月8日 取締役会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	347(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	347,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり300(注)2
新株予約権の行使期間	平成22年10月1日～平成25年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 300 資本組入額 150
新株予約権の行使の条件	新株予約権1個の一部行使は認めない。 新株予約権の割り当てを受けた者が当社の取締役、監査役、従業員、嘱託の何れの地位をも失った場合、その後、新株予約権を行使することはできない。 新株予約権の割り当てを受けた者が死亡した場合、相続人による新株予約権の行使は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、1,000株であります。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的である株式の数は、次の算式において調整されるものとする。

かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割(または株式併合)の比率

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$

平成21年8月10日 取締役会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	772(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	772,000
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成21年10月1日～平成51年9月30日(行使期間の最終日が銀行休業日の場合はその前銀行営業日)まで30年間とする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 233 資本組入額 117
新株予約権の行使の条件	新株予約権1個の一部行使は認めない。 新株予約権者は、行使可能期間内であることに加え、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日を起算日として10日が経過するまでの間に限り、新株予約権を行使することができる。 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人のうち、新株予約権者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、対象者が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、1,000株であります。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的である株式の数は、次の算式において調整されるものとする。

かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割(または株式併合)の比率

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月30日		43,629,235		6,346,642		2,400,164

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,323,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,103,000	41,103	同上
単元未満株式	普通株式 203,235		同上
発行済株式総数	43,629,235		
総株主の議決権		41,103	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2千株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 大紀アルミニウム工業所	大阪市西区土佐堀一丁目 4番8号	2,323,000		2,323,000	5.33
計		2,323,000		2,323,000	5.33

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	290	287	249
最低(円)	252	231	215

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,455,805	3,918,617
受取手形及び売掛金	24,546,800	20,426,500
商品及び製品	5,341,518	4,265,968
仕掛品	129,211	120,942
原材料及び貯蔵品	6,263,365	5,020,228
繰延税金資産	286,126	138,698
その他	650,525	739,655
貸倒引当金	97,723	80,229
流動資産合計	39,575,631	34,550,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,386,671	9,250,691
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,687,743	5,568,372
建物及び構築物(純額)	3,698,927	3,682,318
機械装置及び運搬具	19,649,903	19,581,258
減価償却累計額及び減損損失累計額	16,442,593	16,168,869
機械装置及び運搬具(純額)	3,207,309	3,412,388
工具、器具及び備品	1,265,415	1,260,577
減価償却累計額及び減損損失累計額	870,577	852,214
工具、器具及び備品(純額)	394,838	408,362
土地	3,265,317	3,258,210
リース資産	13,434	13,434
減価償却累計額	2,120	1,448
リース資産(純額)	11,313	11,985
建設仮勘定	8,187	19,146
有形固定資産合計	10,585,893	10,792,413
無形固定資産		
のれん	118,281	131,500
その他	113,219	102,624
無形固定資産合計	231,501	234,125
投資その他の資産		
投資有価証券	2,688,362	2,885,652
長期貸付金	18,661	19,413
繰延税金資産	635,496	760,577
その他	755,317	749,809
貸倒引当金	306,125	296,513
投資その他の資産合計	3,791,712	4,118,940
固定資産合計	14,609,107	15,145,479
資産合計	54,184,739	49,695,861

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,927,868	4,797,618
短期借入金	19,289,474	17,063,351
1年内償還予定の社債	2,100,000	2,100,000
未払金	501,295	321,559
未払法人税等	19,907	40,383
未払消費税等	24,008	5,786
未払費用	1,068,440	737,106
賞与引当金	79,082	206,111
その他	175,674	188,648
流動負債合計	30,185,751	25,460,565
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	5,367,645	5,781,783
退職給付引当金	468,764	498,876
役員退職慰労引当金	18,933	8,925
資産除去債務	111,233	-
負ののれん	29,200	33,872
その他	199,710	199,997
固定負債合計	6,495,487	6,823,455
負債合計	36,681,239	32,284,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,346,642	6,346,642
資本剰余金	8,852,088	8,852,088
利益剰余金	2,979,218	2,664,793
自己株式	782,082	782,043
株主資本合計	17,395,867	17,081,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	234,656	455,910
繰延ヘッジ損益	36,143	18,622
為替換算調整勘定	316,711	363,306
評価・換算差額等合計	118,198	111,226
新株予約権	197,808	195,193
少数株主持分	28,022	23,939
純資産合計	17,503,499	17,411,841
負債純資産合計	54,184,739	49,695,861

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	11,791,522	25,532,922
売上原価	12,439,156	24,071,741
売上総利益又は売上総損失()	647,634	1,461,180
販売費及び一般管理費		
運搬費	268,742	363,719
貸倒引当金繰入額	34,878	15,476
役員退職慰労引当金繰入額	10,356	1,291
賞与引当金繰入額	17,008	18,422
その他	473,423	556,330
販売費及び一般管理費合計	804,408	955,239
営業利益又は営業損失()	1,452,042	505,941
営業外収益		
受取利息	1,569	2,779
受取配当金	15,864	19,159
持分法による投資利益	-	9,463
技術指導料	8,459	8,010
鉄屑売却益	6,731	22,196
為替差益	-	21,756
その他	27,431	18,372
営業外収益合計	60,056	101,738
営業外費用		
支払利息	110,827	129,957
手形売却損	306	111
休止固定資産減価償却費	29,032	25,084
その他	9,046	10,000
営業外費用合計	149,213	165,154
経常利益又は経常損失()	1,541,198	442,525
特別利益		
固定資産売却益	877	2,082
特別利益合計	877	2,082
特別損失		
固定資産除売却損	2,638	1,041
役員退職慰労引当金繰入額	-	8,717
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	40,402
特別損失合計	2,638	50,161
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,542,959	394,446
法人税、住民税及び事業税	12,273	7,476
法人税等調整額	144,565	89,688
法人税等合計	156,838	97,164
少数株主損益調整前四半期純利益	-	297,282
少数株主利益又は少数株主損失()	12,357	3,399
四半期純利益又は四半期純損失()	1,687,441	293,883

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,542,959	394,446
減価償却費	497,316	371,594
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	40,402
退職給付引当金の増減額(は減少)	155	30,112
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	481,751	10,008
貸倒引当金の増減額(は減少)	31,042	15,476
受取利息及び受取配当金	17,433	21,938
支払利息	110,827	129,957
持分法による投資損益(は益)	-	9,463
有形固定資産売却損益(は益)	1,761	1,040
売上債権の増減額(は増加)	2,882,153	4,015,867
たな卸資産の増減額(は増加)	167,152	2,234,525
仕入債務の増減額(は減少)	152,364	2,089,879
その他	220,160	349,675
小計	2,020,477	2,911,507
利息及び配当金の受取額	17,433	21,938
利息の支払額	114,901	120,279
法人税等の還付額	28,672	1,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,951,681	3,008,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	166,397	44,813
有形固定資産の売却による収入	1,732	2,507
投資有価証券の取得による支出	240	108,161
短期貸付けによる支出	604	140
短期貸付金の回収による収入	683	30,462
その他	9,122	2,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	173,947	122,149
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,503,000	9,137,302
短期借入金の返済による支出	7,956,516	7,190,000
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	453,056	313,686
自己株式の純増減額(は増加)	233	38
その他	158	769
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,406,964	1,632,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	95,060	34,384
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,534,169	1,463,141
現金及び現金同等物の期首残高	8,101,415	3,902,444
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,567,246	1 2,439,303

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 持分法の適用に関する事項の変更 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 当第1四半期連結会計期間より、関連会社である翔能貿易有限公司及び大正?業有限公司は重要性が増したため、持分法の適用範囲に含めております。 変更後の持分法適用関連会社の数 2社
2 会計処理基準に関する事項の変更 (1)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 なお、この変更に伴う当第1四半期連結会計期間の損益に与える影響はありません。 (2)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結会計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ1,881千円減少し、税金等調整前四半期純利益は42,283千円減少しております。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。また、前第1四半期連結累計期間において営業外収益の「その他」に含めておりました「為替差益」(前第1四半期連結累計期間4,533千円)は、重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間においては区分掲記することに変更しました。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(たな卸資産の評価方法) 当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 偶発債務 下記会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 ポーランド スメルティング 48,294千円 テクノロジーズ (1,862千PLN 期末日レートにて換算) <hr/> 合計 48,294千円	1 偶発債務 下記会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 ポーランド スメルティング 72,168千円 テクノロジーズ (2,235千PLN 期末日レートにて換算) <hr/> 合計 72,168千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) 現金及び預金勘定 4,642,600千円 預入期間が3ヵ月を超える 75,353千円 定期預金 <hr/> 現金及び現金同等物 4,567,246千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) 現金及び預金勘定 2,455,805千円 預入期間が3ヵ月を超える 16,502千円 定期預金 <hr/> 現金及び現金同等物 2,439,303千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	43,629,235

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,323,771

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高
ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる 株式の種類	目的となる 株式の数(株)	当第1四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社			197,808

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のアルミニウム製品を製造販売していることにより、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,847,808	1,411,611	532,102	11,791,522		11,791,522
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	322,307	23,573	15,379	361,260	(361,260)	
計	10,170,116	1,435,185	547,482	12,152,783	(361,260)	11,791,522
営業利益又は 営業損失()	1,084,983	390,303	22,053	1,453,233	1,190	1,452,042

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本国以外の区分に属する主な国または地域
アジア.....タイ、マレーシア
北米.....アメリカ

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,376,749	79,071	2,455,820
連結売上高(千円)			11,791,522
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.1	0.7	20.8

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本国以外の区分に属する主な国または地域
(1) アジア.....タイ、中国、マレーシア、シンガポール、インドネシア、その他
(2) その他の地域...オーストラリア
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主としてアルミニウム二次合金の製造販売をしているため、「アルミニウム二次合金」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	25,202,810	330,112	25,532,922		25,532,922
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41,232	1,587	42,820	42,820	
計	25,244,042	331,700	25,575,742	42,820	25,532,922
セグメント利益又は セグメント損失()	519,471	1,159	518,311	12,370	505,941

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 12,370千円には、のれんの償却額 13,219千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
418.29円	416.23円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,503,499	17,411,841
普通株式に係る純資産額(千円)	17,277,669	17,192,708
差額的主要内訳(千円)		
新株予約権	197,808	195,193
少数株主持分	28,022	23,939
普通株式の発行済株式数(株)	43,629,235	43,629,235
普通株式の自己株式数(株)	2,323,771	2,323,621
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	41,305,464	41,305,614

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 40.85円	1株当たり四半期純利益金額 7.11円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 6.98円

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	1,687,441	293,883
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	1,687,441	293,883
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	41,308,212	41,305,501
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権		768,949
普通株式増加数(株)		768,949
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 3日

株式会社大紀アルミニウム工業所
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石黒 訓 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 森村 照私 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大紀アルミニウム工業所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大紀アルミニウム工業所及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 5 日

株式会社大紀アルミニウム工業所
取締役会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石 黒 訓 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 森 村 照 私 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大紀アルミニウム工業所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大紀アルミニウム工業所及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。